

平成 18年 3月期
決算報告書

自 平成 17年 4月 1日
至 平成 18年 3月31日

目 次

連 結	頁
1.企業集団の状況	1
2.日産バリュ・アップの進捗状況	2 - 3
3.2005年度 業績状況	3 - 5
4.2006年度の見通し	5 - 6
5.連結財務諸表	
5-1連結損益計算書	7 - 8
5-2連結貸借対照表	9
5-3連結剰余金計算書	10
5-4連結キャッシュ・フロ - 計算書	11
5-5連結財務諸表作成の基本となる事項	12 - 14
5-6連結財務諸表作成の注記事項	
1.保証債務等の残高	15
2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	15
3.減損損失	15
4.連結キャッシュ・フロ - 計算書関係	15
5.有価証券	16 - 17
6.セグメント情報	18 - 24
7.生産及び販売の状況	25
8.記載を省略した注記事項について	26
単 独	
個別財務諸表の概要	27
1.生産・販売実績表	28
2.単独財務諸表	
2-1損益計算書	29 - 30
2-2貸借対照表	31
2-3重要な会計方針	32 - 33
2-4注記事項	34
2-5利益処分案	35
3.役員の異動	35

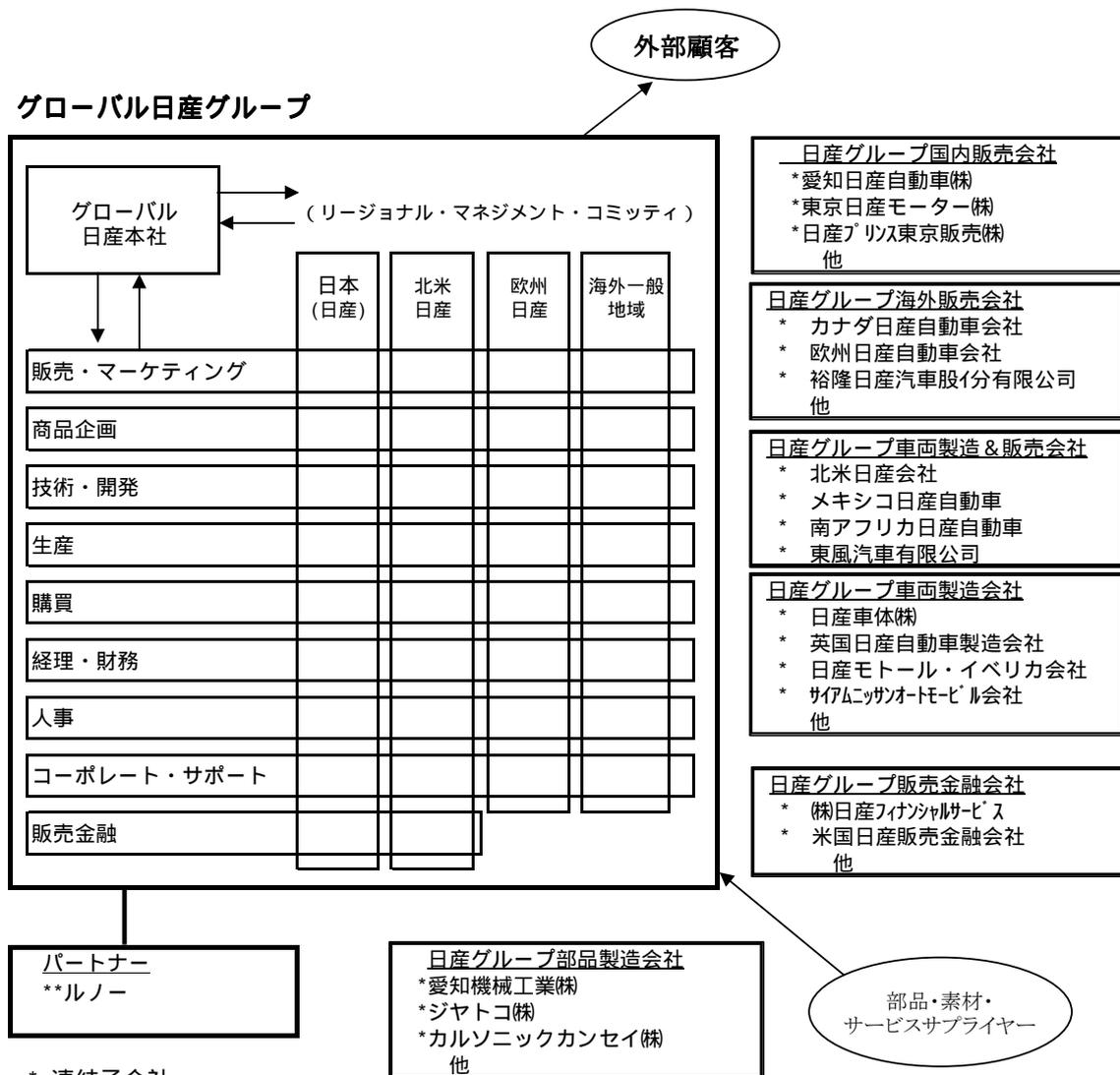
日産自動車株式会社

NISSAN
MOTOR COMPANY

1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。当グループの構成図は以下の通りである。



* 連結子会社
** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。
日産車体(株)...東京、 愛知機械工業(株)...東京・名古屋、 カルソニックカンセイ(株)...東京

2. 日産バリューアップの進捗状況

日産バリューアップでは三つの重要なコミットメントを掲げています。

1. 2005年度から2007年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること
2. グローバル販売台数420万台を2008年度末までに達成すること
3. 3年間平均で投下資本利益率20%以上を確保すること

日産バリューアップでは主要なブレークスルーを目指しています。

1. インフィニティを世界で名立たるラグジュアリーブランドにすること
2. 小型商用車（LCV）のプレゼンスをグローバルに強化すること
3. リーディング・コンペティティブ・カントリー（LCC）からの部品、機械、設備、ベンダーツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること
4. 中国、インド、タイ、ロシア、東欧、湾岸諸国、エジプトにおける地理的拡大を強化すること

インフィニティは正しい方向に進んでいます。昨年の韓国への導入は成功を収めました。2005年のインフィニティのグローバル販売台数は148,000台となり、前年の142,000台から増加しましたが、これは新型MとG35の健闘によるものです。

今年はロシアにインフィニティを導入し、中国への導入は2007年を予定しています。また、2008年には欧州で新規の専門の販売チャンネルを通じてインフィニティを導入します。

小型商用車事業は日産バリューアップのコミットメントを前倒して達成する見込みです。小型商用車のコミットメントとは、売上高営業利益率8%、販売台数434,000台を2007年度末に達成することです。これは2004年度に対し、営業利益率で二倍、販売台数では40%増に匹敵します。

2005年度、小型商用車は7.7%の売上高営業利益率、前年比28.2%増の販売台数400,000台に達しましたが、特に中国とその他一般海外市場が顕著な伸びを示しています。

2006年度から2007年度には小型商用車の新車を4車種投入します。また、小型商用車専門のディーラーをまずは日本、続いて欧州に設立し、お客様のサービス向上に努めます。北米では専門チームを設けて、戦略を実行します。

リーディング・コンペティティブ・カントリー（LCC）活動も進んでいます。購買部門と開発部門はLCCからのグローバルな部品調達を増やすコミットメントを掲げています。同様の活動はベンダーツーリングでも進めております。

現在、中国とタイを中心にLCC活動を行っています。中国とタイにおける活動と、これからのインドでの活動が、今後のグローバルなベンチマークとなり、当社の全体的なコスト競争力維持の一助となる見込みです。

また、間接業務を含め、研究開発、情報システム、生産等に関わる様々な総務関係の更なるアウトソーシング/オフショアリングを追求しますが、これはコストを削減し、社員を付加価値のあるコア業務に集中させることを目的としています。2005年度には140億円のコスト削減を実現しました。

地理的拡大も予定通り進んでおり、複数の地域で新しい生産設備と販売網も整備されつつあります。

中国では、今後の拡大と現地化に備えて、46億円の投資を行い、乗用車事業のテクニカル・センターを新設しました。更に86億円の投資を行い、花都工場の生産能力を80%拡大し、年末には27万台まで増強します。

昨年4月にはウクライナにニッサンとインフィニティの両方を扱う販売会社を新設しました。エジプトでは2005年12月にサニーの生産が始まりました。昨年6月にインドには子会社を設立しましたが、更に拡大する可能性を検討しています。

ロシアにおける事業は成功を収め、当社にとって益々重要な市場になりつつあります。当社はロシアに生産拠点を新設することを決定しました。場所はサンクト・ペテルスブルグです。連邦政令が下りれば2009年に操業を開始する予定です。最大3車種を生産することになる同工場には2億ドル投資することになります。

3.2005年度 業績状況

当社のグローバル販売台数は356万9,000台となり、前年比5.3%増となりました。2005年度はグローバルで6車種の新型車を投入しました。

国内の販売台数は前年比0.7%減の842,000台となりました。軽自動車の販売は新型モコとオッティの健闘により、前年比39.6%増を記録しました。一方、市場占有率は0.2ポイント減の14.4%に留まりました。

米国における販売台数は前年比6.1%増の107万5,000台となり、新車投入のない中、2年連続して過去最高の販売を記録しました。ニッサン・チャンネルの販売は6.8%増加しました。モデル末期にも拘わらずアルティマとセントラは好調です。ムラーノとタイタンは引き続き新規のお客様の注目を集めています。インフィニティ・チャンネルの販売は前年比1.3%増の134,000台で、これは新型Mセダンが牽引役となり、28,000台の販売を達成しました。米国における市場占有率は過去最高の6.3%に達し、前年の6%から上昇しました。

会計年度が暦年ベースの欧州では、販売台数は前年とほぼ同水準の541,000台となりました。欧州では台数を追求するのではなく、高収益を見込めるセグメントのムラーノ、ナバラ ピックアップ等の収益性の最大化に努めます。特にロシアにおける販売は好調である一方、リストラクチャリング途上のドイツとイタリアの売上は芳しくありませんでした。

メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売は前年比13%増の111万1,000台となりました。国別では、中国の販売台数は53.4%増の297,000台に達し、2006年カー・オブ・ザ・イヤーに輝いたティーダが大きく寄与しました。湾岸諸国と中南米における好調な販売が台湾、タイ、そしてオーストラリアの台数減を補いました。

2005年度の連結売上高は9兆4,283億円に達し、前年比9.9%増となりました。為替レートの変動は売上高に対し、3,010億円の増収要因となりました。連結対象範囲の変更は、カルソニックカンセイ等の追加も含め、1,178億円の増収要因となりました。

連結営業利益は前年度から1.2%増加し、過去最高の8,718億円となりました。また、売上高営業利益率は9.2%です。

2004年度と2005年度の営業利益の増減要因は次の通りです。

- ・ 為替レートの変動は1,178億円の増益要因となりました。
- ・ 米ドルに対する平均為替レートは107円60銭から113円30銭となり、772億円の増益要因となりました。
- ・ 対ユーロは134円40銭から136円90銭となり、63億円の増益要因となりました。
- ・ その他の為替通貨は343億円の増益要因となり、特にメキシコ・ペソは153億円寄与しました。
- ・ 連結対象範囲の変更による影響は210億円の増益です。
- ・ 価格改訂、台数増及び車種構成の変動により204億円の増益となりました。
- ・ 販売費は529億円増加しましたが、これは主に米国におけるインセンティブの上昇によるものです。
- ・ 購買は健闘を続け、購買コスト削減は1,600億円の増益を生み出しましたが、原材料価格とエネルギー費の上昇による1,000億円のコスト増を吸収しなければなりませんでした。
- ・ 商品性の向上と規制対応に関わるコストは690億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は226億円増加し、引き続き商品と技術開発の強化を図っています。
- ・ 製造と物流コストは169億円増加しましたが、これは日産バリューアップで予定している70件の生産立上げに伴う生産能力の増強と商品に関わる投資が含まれています。
- ・ サービス保証費は370億円の減益要因となりましたが、これは拡販とより積極的且つ迅速なお客様へのサービス対応を推進したことによるものです。
- ・ 一般管理費とその他経費は102億円増加しました。

各地域の営業利益は、グループ会社間の取引価格を改訂し、グローバルな開発費の大部分を負担する日本の収益を適正化しました

日本事業の営業利益は3,904億円となり、2004年度の3,411億円から増加しました。

米国とカナダの営業利益は3,454億円となり、2004年度の3,797億円から減少しました。

欧州の営業利益は672億円となり、前年の560億円から増加しました。

メキシコを含む一般海外市場については、1,012億円となり、前年の848億円から増加しました。

地域間の内部消去は324億円の減益要因となりましたが、これは主として在庫に関わる未実現利益によるものです。

営業外損益は259億円の損失となり、前年度から204億円悪化しました。これは主に為替レートの影響によるものです。

金融コストは前年度から58億円減少し46億円となりました。

その結果、経常利益は8,459億円となり、2004年度の8,557億円から減益となりました。

特別損益は369億円の損失となり、前年度から255億円改善しました。当年度の損失は主として、固定資産の減損処理に関わる会計基準を適用した結果、一時的な費用が発生したためです。日産ディーゼル株のボルボへの売却益等がその他の特別損失を補いました。

税金等調整前当期純利益は8,090億円となりました。法人税等は2,544億円となり、連結ベースの実効税率は31.4%でした。

カルソニックカンセイ、愛知機械、日産車体等100%所有ではない子会社に関わる少数株主利益は365億円にのぼりました。

当期純利益は5,181億円となり、前年から58億円増加しました。

2005年度末現在の実質手許資金は3,729億円に達し、年度の初めから1,671億円増加しました。

2005年度末の投下資本利益率は19.4%となりました。

6月27日に予定されている定時株主総会では、既に発表しましたように、一株当たり15円の期末配当金を提案し、2005年度の年間配当は一株当たり29円になる予定です。

4.2006年度の見通し

2006年度は上期と下期とでは様相が大きく変わる予定です。上期に成長を果たすのは難しく、台数は減少し利益も下がると見込んでいます。

一方、下期には新車投入に伴い、販売台数が10%以上拡大し、収益性が改善します。グローバルで9車種の新型車を投入する予定です。(1車種が上期、8車種が下期)

しかも、新型車の大半は米国で発売します。当社は利益の6割を米国で生み出しています。米国では新型アルティマ、セントラ、インフィニティG35セダンを皮切りに、新車攻勢が始まり、日産バリューアップ以降も続きます。

日本では軽自動車と小型商用車を含め新型車を3車種発売します。加えてこの秋には新型スカイラインの発売を控えています。欧州では小型商用車とコンパクト・クロスオーバーを投入します。一般海外市場には専用モデルを投入します。

2006年度は地域別に合計で23の商品イベントを予定しています。

グローバル全体需要は6,390万台を前提に、2006年度の当社のグローバル販売目標は前年比4.5%増の373万台です。日・米・欧の全体需要は横ばいであると予想されます。一般海外市場については中国や中東等の主要市場の拡大を想定しています。

国内の全体需要は590万台を前提に、販売目標は前年と同水準の846,000台です。

米国の全体需要は1,690万台を前提に、販売目標は前年比2.3%増の110万台です。

欧州の販売目標は前年比3.7%増の561,000台です。全体需要は2,040万台を見込んでいます。

メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売目標は前年比10.1%増の122万3000台です。

今年度、当社は日産バリューアップを達成する上で、厳しい環境に直面しています。金利の上昇、為替レートの変動、そして原材料価格とエネルギー費の高騰に加えてインセンティブも高いレベルで推移し、日産は容赦ない競争に晒されています。数々の障壁を克服する唯一の手段は日産バリューアップの迅速且つ効果的な実行です。

以上を鑑みて、2006年度の業績予測は1米ドル110円、1ユーロ135円を前提に、以下の通りです。

- ・ 連結売上高は前年比6.9%増の10兆750億円です。
- ・ 連結営業利益は前年比0.9%増の8,800億円を見込んでおります。
- ・ 経常利益は8,700億円を予想しております。
- ・ 連結当期純利益は5,230億円です。
- ・ 設備投資は5,500億円となり、売上高の5.5%を見込んでいます。
- ・ 研究開発費は4,900億円を見込んでおり、売上高の4.9%を想定しています。
- ・ 投下資本利益率は20%です。

5. 連結財務諸表

1) 連結損益計算書

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

科 目	17年度 (17/4～18/3)	16年度 (16/4～17/3)	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	9,428,292	8,576,277	852,015	9.9
売 上 原 価	7,040,987	6,351,269	689,718	
売 上 総 利 益	2,387,305	2,225,008	162,297	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,515,464	1,363,848	151,616	
	9.2%	10.0%	-0.8%	
営 業 利 益	871,841	861,160	10,681	1.2
営 業 外 収 益	74,799	71,949	2,850	
受取利息及び配当金	21,080	16,274	4,806	
持分法による投資利益	37,049	36,790	259	
その他の営業外収益	16,670	18,885	2,215	
営 業 外 費 用	100,768	77,409	23,359	
支 払 利 息	25,646	26,656	1,010	
退職給付会計基準変更時差異	11,145	11,795	650	
為 替 差 損	34,836	-	34,836	
その他の営業外費用	29,141	38,958	9,817	
	9.0%	10.0%	-1.0%	
経 常 利 益	845,872	855,700	9,828	1.1
特 別 利 益	82,455	43,098	39,357	
特 別 損 失	119,286	105,565	13,721	
	8.6%	9.2%	-0.6%	
税金等調整前当期純利益	809,041	793,233	15,808	2.0
法人税、住民税及び事業税	274,463	179,226	95,237	
法人税等調整額	20,055	78,837	98,892	
少数株主利益	36,583	22,889	13,694	
	5.5%	6.0%	-0.5%	
当 期 純 利 益	518,050	512,281	5,769	1.1

第4四半期（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

科 目	当四半期	前年同四半期	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	〔 18.1.1 ～ 18.3.31 〕	〔 17.1.1 ～ 17.3.31 〕		
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	2,636,033	2,476,388	159,645	6.4
売 上 原 価	1,976,534	1,842,672	133,862	
売 上 総 利 益	659,499	633,716	25,783	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	418,817	384,682	34,135	
	9.1%	10.1%	-1.0%	
営 業 利 益	240,682	249,034	8,352	3.4
営 業 外 収 益	24,289	18,746	5,543	
受取利息及び配当金	4,019	4,413	394	
持分法による投資利益	16,074	13,089	2,985	
その他の営業外収益	4,196	1,244	2,952	
営 業 外 費 用	24,570	24,005	565	
支 払 利 息	6,809	6,243	566	
退職給付会計基準変更時差異	2,759	2,959	200	
為 替 差 損	5,926	-	5,926	
その他の営業外費用	9,076	14,803	5,727	
	9.1%	9.8%	-0.7%	
経 常 利 益	240,401	243,775	3,374	1.4
特 別 利 益	33,987	25,743	8,244	
特 別 損 失	48,142	54,098	5,956	
	8.6%	8.7%	-0.1%	
税金等調整前四半期純利益	226,246	215,420	10,826	5.0
税 金 費 用	65,672	70,294	4,622	
少 数 株 主 利 益	8,209	5,854	2,355	
	5.8%	5.6%	0.2%	
四 半 期 純 利 益	152,365	139,272	13,093	9.4

2) 連結貸借対照表

科 目	17年度末 (18.3.31 現在)	16年度末 (17.3.31 現在)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	6,022,254	5,139,394	882,860
現金 預金	414,772	300,274	114,498
受取手形・売掛金	488,600	538,029	49,429
販売金融債権	3,589,127	3,026,788	562,339
有価証券	11,589	13,426	1,837
棚卸資産	856,499	708,062	148,437
繰延税金資産	314,859	291,210	23,649
その他の流動資産	346,808	261,605	85,203
固定資産	5,458,664	4,708,078	750,586
有形固定資産	4,438,808	3,796,947	641,861
無形固定資産	186,949	178,160	8,789
投資有価証券	403,386	361,921	41,465
長期貸付金	18,520	20,248	1,728
繰延税金資産	163,550	125,081	38,469
投資その他の資産	247,451	225,721	21,730
繰延資産	508	1,051	543
資産合計	11,481,426	9,848,523	1,632,903
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	4,851,709	3,974,714	876,995
支払手形・買掛金	983,594	939,786	43,808
短期借入金	2,533,766	1,925,618	608,148
未払費用	548,726	444,377	104,349
繰延税金負債	8,063	2,401	5,662
製品保証引当金	81,112	61,762	19,350
リース債務	58,523	58,332	191
その他の流動負債	637,925	542,438	95,487
固定負債	3,255,841	3,151,358	104,483
社債	708,207	493,125	215,082
長期借入金	1,445,688	1,373,504	72,184
繰延税金負債	502,091	438,942	63,149
製品保証引当金	132,107	122,990	9,117
退職給付引当金	267,695	508,203	240,508
リース債務	71,708	96,544	24,836
その他の固定負債	128,345	118,050	10,295
負債合計	8,107,550	7,126,072	981,478
(少数株主持分)	百万円	百万円	百万円
少数株主持分	285,893	256,701	29,192
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資本金	605,814	605,814	-
資本剰余金	804,470	804,470	-
利益剰余金	2,116,825	1,715,099	401,726
その他有価証券評価差額金	14,340	7,355	6,985
為替換算調整勘定	204,313	400,099	195,786
自己株式	249,153	266,889	17,736
資本合計	3,087,983	2,465,750	622,233
負債、少数株主持分及び資本合計	11,481,426	9,848,523	1,632,903

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

3) 連結剰余金計算書

科 目	17年度末 (17/4~18/3)	16年度末 (16/4~17/3)	対前年度 増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	804,470	804,470	-
資本剰余金期末残高	804,470	804,470	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,715,099	1,286,299	428,800
利益剰余金増加高	529,880	528,509	1,371
当期純利益	518,050	512,281	5,769
連結子会社の増加に伴う増加高	202	1,104	902
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	9,331	12,942	3,611
在外子会社の土地再評価に伴う増加高	2,297	2,182	115
利益剰余金減少高	128,154	99,709	28,445
配当金	105,661	94,236	11,425
役員賞与	573	404	169
持分法適用会社の減少に伴う減少高	2,874	-	2,874
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の増加による減少高	884	369	515
自己株式処分差損	11,507	4,700	6,807
在外子会社の土地再評価に伴う減少高	651	-	651
在外関連会社の国際財務報告基準の全面適用による減少高	6,004	-	6,004
利益剰余金期末残高	2,116,825	1,715,099	401,726

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	17年度	16年度
	(17/4～18/3)	(16/4～17/3)
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	809,041	793,233
減価償却費(リース車両除く固定資産)	398,772	356,915
減価償却費(長期前払費用)	20,058	11,665
減価償却費(リース車両)	236,572	157,346
減損損失	26,827	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	4,561	6,464
投資勘定の評価減	212	128
受取利息及び受取配当金	21,080	16,274
支払利息	104,265	73,220
有形固定資産売却益	16,742	24,038
固定資産廃却損	22,213	20,115
投資有価証券売却益	40,223	7,232
売上債権の減少額	90,391	15,494
販売金融債権の増加額	311,685	794,349
棚卸資産の増加額	117,120	108,903
仕入債務の増加額	88,129	152,213
退職給付会計基準変更時差異	11,145	11,795
退職給付費用	63,564	65,103
退職給付引当金の取崩による支払額	314,349	82,924
その他	13,587	115
小計	1,068,138	616,928
利息及び配当金の受取額	21,034	16,098
利息の支払額	102,219	71,318
法人税等の支払額	229,084	192,293
計	757,869	369,415
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純減少額(又は純増加額)	7,078	12,370
固定資産の取得による支出	471,029	461,146
有形固定資産の売却による収入	55,790	71,256
リース車両の取得による支出	953,285	590,605
リース車両の売却による収入	264,124	173,812
長期貸付金の増加額	3,549	4,019
長期貸付金の減少額	3,225	4,860
投資有価証券の取得による支出	23,930	31,896
投資有価証券の売却による収入	46,060	3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,705	7,697
子会社株式の追加取得による支出	16,020	500
その他	25,924	23,930
計	1,112,755	865,035
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	376,048	666,191
長期借入金の増加額	883,548	1,050,841
社債の増加額	390,706	140,663
長期負債の返済・社債の償還	1,010,306	1,145,534
少数株主からの払込みによる収入	1,321	30
自己株式の取得による支出	22,208	33,366
自己株式の売却による収入	26,423	6,816
ファイナンス・リースの返済による支払額	76,071	69,244
配当金の支払額	105,661	94,236
少数株主への配当金の支払額	6,487	678
その他	606	437
計	457,919	521,046
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,389	4,369
・ 現金及び現金同等物の増加額	114,422	29,795
・ 現金及び現金同等物の期首残高	289,784	194,164
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	65,825
・ 現金及び現金同等物の期末残高	404,212	289,784

5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	187社	(国内 96社、海外 91社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株) 日産部品中央販売(株) 他 74社	
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコ(株)、加ソニックカセイ(株)他4社	
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートタックジャパン 他 7社	
在外会社	北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 87社	
非連結子会社	184社	(国内 124社、海外 60社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

(2)持分法適用会社

非連結子会社	29社	(国内 23社、海外 6社)
関連会社	18社	(国内 15社、海外 3社)
国内会社	鬼怒川ゴム工業(株)、他 37社	
在外会社	ルノ、広州日産貿易有限公司 他 7社	

なお、上記以外の非連結子会社155社及び関連会社 45社については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

(3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	10社	アジアル・シフィック日産会社、ウライ日産自動車会社、他8社
連結除外	23社	大分日産モーター(株)、日産プリンス神奈川販売(株)、日産欧州金融会社、ハワイ日産自動車会社 他 19社
持分新規	1社	日産部品千葉販売(株)
持分除外	8社	日産ディーゼル工業(株)、(株)日産ファイオ山梨、日産デザインヨーロッパ会社 他 5社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は株式売却、会社清算、合併消滅等によるものである。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

- (1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。
- ・12月31日が決算日の会社...欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他 58社
- (2)上記61社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準

有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ
時価法

棚卸資産
主として先入先出法に基づく低価法

(2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフタ・サ・ビスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 主として外貨建予定売上取引
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。
同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。

4．連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5．会計処理方法の変更

（為替予約の会計処理）

提出会社及び国内連結子会社は、従来 外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。
この変更による影響は軽微である。

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。
これにより税金等調整前当期純利益は26,827百万円減少している。
減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

6) 連結財務諸表作成の注記事項

1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1)保証債務残高	221,778
	(うち、従業員向け 177,422百万円、その他44,356百万円)
(2)保証予約残高	2,515
(3)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	12,252

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)
447,582

3. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他66件	19,190
売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市他2件	7,637

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年 3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	414,772
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,120
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	9,560
現金及び現金同等物	<u>404,212</u>

* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

5. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
小 計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	59	59	-
小 計	59	59	-
合 計	59	59	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,646	29,549	24,903
債券			
国債・地方債等	19	20	1
小 計	4,665	29,569	24,904
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	766	539	227
小 計	766	539	227
合 計	5,431	30,108	24,677

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,156	305	37

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	20,664 百万円
非上場外国株式	820
非上場外国投資信託	9,501

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	-	-	59	-
その他	-	4	-	-
合 計	20	4	59	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
小 計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	201	201	-
小 計	201	201	-
合 計	201	201	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,781	15,833	12,052
債券			
国債・地方債等	19	20	1
その他	15	18	3
小 計	3,815	15,871	12,056
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	679	428	251
その他	214	191	23
小 計	893	619	274
合 計	4,708	16,490	11,782

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,032	1,225	13

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	8,822 百万円
非上場外国株式	721

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	147	-	54	-
その他	-	4	-	-
合 計	167	4	54	-

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（17.4.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,895,143	533,149	9,428,292	-	9,428,292
(2)セグメント間の内部売上高	28,563	14,794	43,357	43,357	-
計	8,923,706	547,943	9,471,649	43,357	9,428,292
営業費用	8,160,292	478,218	8,638,510	82,059	8,556,451
営業利益	763,414	69,725	833,139	38,702	871,841
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,152,144	5,710,239	12,862,383	1,380,957	11,481,426
減価償却費	400,787	254,615	655,402	-	655,402
資本的支出	503,916	920,398	1,424,314	-	1,424,314

前連結会計年度（16.4.1～17.3.31）

（単位：百万円）

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	23,742	13,509	37,251	37,251	-
計	8,201,583	411,945	8,613,528	37,251	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	53,031	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,646,594	4,596,322	11,242,916	1,394,393	9,848,523
減価償却費	349,163	176,763	525,926	-	525,926
資本的支出	469,283	582,468	1,051,751	-	1,051,751

- (注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
 2. 各事業区分の主要製品等
 (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融...クレジット、リース等

第4四半期(18.1.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,488,287	147,746	2,636,033	-	2,636,033
(2)セグメント間の内部売上高	9,096	4,135	13,231	13,231	-
計	2,497,383	151,881	2,649,264	13,231	2,636,033
営業費用	2,291,595	132,565	2,424,160	28,809	2,395,351
営業利益	205,788	19,316	225,104	15,578	240,682

前第4四半期(17.1.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,372,274	104,114	2,476,388	-	2,476,388
(2)セグメント間の内部売上高	5,646	5,002	10,648	10,648	-
計	2,377,920	109,116	2,487,036	10,648	2,476,388
営業費用	2,154,297	87,698	2,241,995	14,641	2,227,354
営業利益	223,623	21,418	245,041	3,993	249,034

- (注) 1.事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。
 2.各事業区分の主要製品等
 (1)自動車...乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
 (2)販売金融...クレジット、リース等

2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、イヌールエフエフ(メキシコ)、イヌールエフエフ(メキシコ)、イカサ(メキシコ)の5社及び「カガ」日産自動車会社の販売金融事業(カガ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計			
	06/3	05/3	増減	06/3	05/3	増減	06/3	05/3	増減	
資産の部	流動資産	1,971,440	1,688,461	282,979	4,050,814	3,450,933	599,881	6,022,254	5,139,394	882,860
	現金預金	402,968	288,208	114,760	11,804	12,066	262	414,772	300,274	114,498
	受取手形・売掛金	488,571	537,912	49,341	29	117	88	488,600	538,029	49,429
	販売金融債権	232,709	216,218	16,491	3,821,836	3,243,006	578,830	3,589,127	3,026,788	562,339
	有価証券	11,589	12,400	811	-	1,026	1,026	11,589	13,426	1,837
	棚卸資産	847,243	702,534	144,709	9,256	5,528	3,728	856,499	708,062	148,437
	その他の流動資産	453,778	363,625	90,153	207,889	189,190	18,699	661,667	552,815	108,852
	固定資産	3,799,239	3,562,689	236,550	1,659,425	1,145,389	514,036	5,458,664	4,708,078	750,586
	有形固定資産	2,926,753	2,774,719	152,034	1,512,055	1,022,228	489,827	4,438,808	3,796,947	641,861
	投資有価証券	401,520	361,632	39,888	1,866	289	1,577	403,386	361,921	41,465
その他の固定資産	470,966	426,338	44,628	145,504	122,872	22,632	616,470	549,210	67,260	
繰延資産	508	1,051	543	-	-	-	508	1,051	543	
資産合計	5,771,187	5,252,201	518,986	5,710,239	4,596,322	1,113,917	11,481,426	9,848,523	1,632,903	
負債の部	流動負債	1,503,605	1,332,957	170,648	3,348,104	2,641,757	706,347	4,851,709	3,974,714	876,995
	支払手形・買掛金	957,055	916,820	40,235	26,539	22,966	3,573	983,594	939,786	43,808
	短期借入金	665,980	609,468	56,512	3,199,746	2,535,086	664,660	2,533,766	1,925,618	608,148
	リース債務	57,804	57,416	388	719	916	197	58,523	58,332	191
	その他の流動負債	1,154,726	968,189	186,537	121,100	82,789	38,311	1,275,826	1,050,978	224,848
	固定負債	1,305,214	1,540,476	235,262	1,950,627	1,610,882	339,745	3,255,841	3,151,358	104,483
	社債	381,346	320,602	60,744	326,861	172,523	154,338	708,207	493,125	215,082
	長期借入金	174,734	209,291	34,557	1,270,954	1,164,213	106,741	1,445,688	1,373,504	72,184
	リース債務	71,708	96,544	24,836	-	-	-	71,708	96,544	24,836
	その他の固定負債	677,426	914,039	236,613	352,812	274,146	78,666	1,030,238	1,188,185	157,947
負債合計	2,808,819	2,873,433	64,614	5,298,731	4,252,639	1,046,092	8,107,550	7,126,072	981,478	
少数株主持分	284,062	256,656	27,406	1,831	45	1,786	285,893	256,701	29,192	
資本の部	資本金	514,489	517,260	2,771	91,325	88,554	2,771	605,814	605,814	-
	資本剰余金	773,623	774,403	780	30,847	30,067	780	804,470	804,470	-
	利益剰余金・その他有価証券評価差額金	1,870,127	1,494,766	375,361	261,038	227,688	33,350	2,131,165	1,722,454	408,711
	為替換算調整勘定	230,780	397,428	166,648	26,467	2,671	29,138	204,313	400,099	195,786
	自己株式	249,153	266,889	17,736	-	-	-	249,153	266,889	17,736
	資本合計	2,678,306	2,122,112	556,194	409,677	343,638	66,039	3,087,983	2,465,750	622,233
負債及び資本合計	5,771,187	5,252,201	518,986	5,710,239	4,596,322	1,113,917	11,481,426	9,848,523	1,632,903	

注：1. 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(05/3 973,169百万円、06/3 968,451百万円)の消去後で表示している。

(有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	06/3	05/3	増減	06/3	05/3	増減	06/3	05/3	増減
短期借入金(第三者借入)	302,471	363,701	61,230	2,231,295	1,561,917	669,378	2,533,766	1,925,618	608,148
販売金融へのグループ内融資	968,451	973,169	4,718	968,451	973,169	4,718	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	665,980	609,468	56,512	3,199,746	2,535,086	664,660	2,533,766	1,925,618	608,148
社債	381,346	320,602	60,744	326,861	172,523	154,338	708,207	493,125	215,082
長期借入金(第三者借入)	174,734	209,291	34,557	1,270,954	1,164,213	106,741	1,445,688	1,373,504	72,184
販売金融へのグループ内融資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	174,734	209,291	34,557	1,270,954	1,164,213	106,741	1,445,688	1,373,504	72,184
リース債務	129,512	153,960	24,448	719	916	197	130,231	154,876	24,645
販売金融からのグループ内融資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有利子負債合計	19,612	74,385	54,773	4,798,280	3,872,738	925,542	4,817,892	3,947,123	870,769
手許資金	392,505	280,176	112,329	11,707	9,608	2,099	404,212	289,784	114,428
実質有利子負債計	372,893	205,791	167,102	4,786,573	3,863,130	923,443	4,413,680	3,657,339	756,341
内、キャッシュ分	98,500	93,719	4,781	-	-	-	98,500	93,719	4,781
内、リース債務分	129,512	153,960	24,448	719	916	197	130,231	154,876	24,645
実質有利子負債(キャッシュ・リース債務除く)	600,905	453,470	147,435	4,785,854	3,862,214	923,640	4,184,949	3,408,744	776,205

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	自動車事業及び消去		増減	販売金融事業			連結計		
	05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31		05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31	増減	05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31	増減
売上高	8,880,349	8,164,332	716,017	547,943	411,945	135,998	9,428,292	8,576,277	852,015
売上原価	6,649,937	6,094,196	555,741	391,050	257,073	133,977	7,040,987	6,351,269	689,718
売上総利益	2,230,412	2,070,136	160,276	156,893	154,872	2,021	2,387,305	2,225,008	162,297
営業利益率	9.0%	9.6%	-0.6%	12.7%	17.9%	-5.2%	9.2%	10.0%	-0.8%
営業利益	802,116	787,603	14,513	69,725	73,557	3,832	871,841	861,160	10,681
金融収支	4,555	10,371	5,816	11	11	-	4,566	10,382	5,816
その他営業外損益	21,315	4,910	26,225	88	12	100	21,403	4,922	26,325
経常利益	776,246	782,142	5,896	69,626	73,558	3,932	845,872	855,700	9,828
税金等調整前当期純利益	739,962	720,764	19,198	69,079	72,469	3,390	809,041	793,233	15,808
当期純利益	476,688	472,680	4,008	41,362	39,601	1,761	518,050	512,281	5,769

営業外金融収支内訳

	05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31	増減	05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31	増減	05/04/01-06/03/31	04/04/01-05/03/31	増減
金融収支計	4,555	10,371	5,816	11	11	-	4,566	10,382	5,816
リース支払利息	3,952	4,097	145	16	20	4	3,968	4,117	149
セグメント間消去	37,507	12,524	24,983	-	-	-	37,507	12,524	24,983
各セグメントにおける金融収支	36,904	6,250	30,654	5	9	4	36,909	6,259	30,650

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	05/04/01-06/03/31			04/04/01-05/3/31		
	自動車事業及び消去		連結計	自動車事業及び消去		連結計
	自動車事業	販売金融事業		自動車事業	販売金融事業	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	739,962	69,079	809,041	720,764	72,469	793,233
減価償却費	400,787	254,615	655,402	349,163	176,763	525,926
販売金融債権の増減	19,341	331,026	311,685	17,131	811,480	794,349
その他	468,999	74,110	394,889	207,813	52,418	155,395
小計	691,091	66,778	757,869	879,245	509,830	369,415
投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資有価証券の売却による収入	50,765	-	50,765	10,285	510	10,795
有形固定資産の売却による収入	55,789	1	55,790	71,256	-	71,256
固定資産の取得による支出	456,550	14,479	471,029	453,357	7,789	461,146
リース車両の取得による支出	47,366	905,919	953,285	15,926	574,679	590,605
リース車両の売却による収入	37,523	226,601	264,124	16,143	157,669	173,812
その他	59,951	831	59,120	79,115	9,968	69,147
小計	419,790	692,965	1,112,755	450,714	414,321	865,035
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額	16,565	359,483	376,048	174,500	491,691	666,191
長期負債の変動・社債の償還	228,985	102,227	126,758	391,244	296,551	94,693
社債の増加額	227,386	163,320	390,706	-	140,663	140,663
その他	183,960	1,883	182,077	191,998	883	191,115
小計	168,994	626,913	457,919	408,742	929,788	521,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,016	1,373	11,389	4,427	58	4,369
現金及び現金同等物の変動額	112,323	2,099	114,422	24,216	5,579	29,795
現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784	190,135	4,029	194,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-	6	65,825	-	65,825
現金及び現金同等物の期末残高	392,505	11,707	404,212	280,176	9,608	289,784

注：1. 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少（04/4-05/3 -133,114百万円、05/4-06/3 -39,721百万円）の消去額を含めて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,674,549	4,100,662	1,414,674	1,238,407	9,428,292	-	9,428,292
(2)セグメント間の内部売上高	2,194,405	138,585	82,632	13,928	2,429,550	2,429,550	-
計	4,868,954	4,239,247	1,497,306	1,252,335	11,857,842	2,429,550	9,428,292
営 業 費 用	4,478,536	3,852,304	1,430,127	1,194,714	10,955,681	2,399,230	8,556,451
営 業 利 益	390,418	386,943	67,179	57,621	902,161	30,320	871,841
資 産	5,961,342	5,751,652	746,016	798,533	13,257,543	1,776,117	11,481,426

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	2,121,629	-
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	2,121,629	8,576,277
営 業 費 用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	2,119,865	7,715,117
営 業 利 益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	1,764	861,160
資 産	5,590,397	4,714,272	799,778	637,065	11,741,512	1,892,989	9,848,523

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して決定している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

第4四半期（18.1.1～18.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	762,101	1,191,151	357,940	324,841	2,636,033	-	2,636,033
(2) セグメント間の内部売上高	565,406	47,112	32,563	5,592	650,673	650,673	-
計	1,327,507	1,238,263	390,503	330,433	3,286,706	650,673	2,636,033
営 業 費 用	1,231,384	1,116,652	368,417	317,804	3,034,257	638,906	2,395,351
営 業 利 益	96,123	121,611	22,086	12,629	252,449	11,767	240,682

前第4四半期（17.1.1～17.3.31）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他在外	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	798,079	1,076,708	330,357	271,244	2,476,388	-	2,476,388
(2) セグメント間の内部売上高	497,711	29,531	15,907	3,113	546,262	546,262	-
計	1,295,790	1,106,239	346,264	274,357	3,022,650	546,262	2,476,388
営 業 費 用	1,194,077	985,653	330,830	264,450	2,775,010	547,656	2,227,354
営 業 利 益	101,713	120,586	15,434	9,907	247,640	1,394	249,034

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味して決定している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3. 海外売上高

当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	4,014,475	1,414,929	1,655,630	7,085,034
(2) 連結売上高				9,428,292
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.6	15.0	17.6	75.2

当第4四半期 (18.1.1 ~ 18.3.31)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	1,160,120	351,530	443,213	1,954,863
(2) 連結売上高				2,636,033
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	44.0	13.3	16.8	74.1

前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	その他在外	計
(1) 海外売上高	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
(2) 連結売上高				8,576,277
	%	%	%	%
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.7	14.8	16.3	73.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

7.生産及び販売の状況

1) 連結生産台数

当年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	17年度 (17/4-18/3) (台)	16年度 (16/4-17/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	1,364,868	1,481,563	116,695	7.9
米 国	808,586	803,556	5,030	0.6
メキシコ	362,591	325,086	37,505	11.5
英 国	315,297	319,652	4,355	1.4
スペイン	193,604	142,889	50,715	35.5
南アフリカ	40,928	41,750	822	2.0
インドネシア	11,103	9,822	1,281	13.0
タ イ	43,621	33,472	10,149	30.3
中 国	200,229	135,549	64,680	47.7
合 計	3,340,827	3,293,339	47,488	1.4

(注) 台数集計期間

日本、米国:平成17年4月～平成18年3月
 その他7ヶ国:平成17年1月～平成17年12月

2) 連結売上台数(仕向地別)

当年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	17年度 (17/4-18/3) (台)	16年度 (16/4-17/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	810,968	819,152	8,184	1.0
北 米	1,369,630	1,394,099	24,469	1.8
欧 州	597,250	554,901	42,349	7.6
そ の 他	759,766	702,270	57,496	8.2
合 計	3,537,614	3,470,422	67,192	1.9

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメソ)の各会社:平成17年4月～平成18年3月
 北米(メソ)、欧州の各会社:平成17年1月～平成17年12月

第4四半期 (平成18年1月1日～平成18年3月31日)

	当四半期 (18/1-18/3) (台)	前年四半期 (17/1-17/3) (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	249,722	278,027	28,305	10.2
北 米	388,749	419,230	30,481	7.3
欧 州	136,816	139,502	2,686	1.9
そ の 他	188,000	186,776	1,224	0.7
合 計	963,287	1,023,535	60,248	5.9

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメソ)の各会社:平成18年1月～平成18年3月
 北米(メソ)、欧州、その他の各会社:平成17年10月～平成17年12月

8. 記載を省略した注記事項について

1) 下記記載の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・デリバティブ取引関係

2) 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示する。

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

平成18年3月期個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 25日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 株式会社東京証券取引所

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・CSR・IR本部 広報・CSR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 25日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	3,895,553	4.8	254,159	9.7	337,156	65.5
17年 3月期	3,718,720	6.9	231,764	5.7	203,711	10.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	240,593	134.9	54.88	54.48	13.7	8.6	8.7
17年 3月期	102,415	26.9	23.24	23.04	6.0	5.1	5.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 4,377,213,073株 17年 3月期 4,390,851,313株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	29.00	14.00	15.00	127,172	52.9	7.0
17年 3月期	24.00	12.00	12.00	105,318	102.8	6.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	3,845,041	1,827,030	47.5	415.28
17年 3月期	3,981,914	1,685,893	42.3	384.86

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 4,398,614,530株 17年 3月期 4,379,479,539株

期末自己株式数 18年 3月期 122,100,582株

17年 3月期 141,235,573株

2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	未定	_____	_____
通期	-	-	-	_____	未定	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

円 銭

1.生産・販売実績表

(1)生産台数

摘要	期別	17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,364,868	1,481,563	116,695	7.9%

(2)販売台数の内訳

摘要	期別		17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減	
					台数	増減率
販売台数	乗用車	国内	699,023	718,992	19,969	2.8%
		輸出	540,467	570,931	30,464	5.3%
		計	1,239,490	1,289,923	50,433	3.9%
	商用車	国内	137,207	142,347	5,140	3.6%
		輸出	133,213	150,908	17,695	11.7%
		計	270,420	293,255	22,835	7.8%
	合計	国内	836,230	861,339	25,109	2.9%
		輸出	673,680	721,839	48,159	6.7%
		計	1,509,910	1,583,178	73,268	4.6%

(3)売上高の内訳

摘要	期別		17年度 (17/4~18/3)	16年度 (16/4~17/3)	対前年度増減			
					売上高	増減率		
売上高	自動車部門	両車	国内	1,304,206	1,340,644	36,437	2.7%	
			輸出	1,415,316	1,388,095	27,220	2.0%	
			計	2,719,523	2,728,740	9,217	0.3%	
		海外生産用部品	国内					
			輸出	592,508	481,886	110,622	23.0%	
			計	592,508	481,886	110,622	23.0%	
		サービス用部品	国内	201,519	192,512	9,007	4.7%	
			輸出	97,518	87,479	10,039	11.5%	
			計	299,037	279,991	19,046	6.8%	
	その他	国内	3,376	1,249	2,127	170.2%		
		輸出	232,681	183,242	49,438	27.0%		
		計	236,057	184,492	51,565	28.0%		
	計	国内	1,509,102	1,534,406	25,303	1.6%		
		輸出	2,338,024	2,140,703	197,320	9.2%		
		計	3,847,127	3,675,110	172,017	4.7%		
	その他の部門 (フォークリフト)	国内	19,413	18,271	1,141	6.3%		
		輸出	29,013	25,339	3,673	14.5%		
		計	48,426	43,610	4,815	11.0%		
合計	国内	1,528,515	1,552,677	24,161	1.6%			
	輸出	2,367,037	2,166,043	200,994	9.3%			
	計	3,895,553	3,718,720	176,833	4.8%			

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティ、設備治工具であります。

2. 単独財務諸表

2-1) 損益計算書

科目	期別		対前年度 増減	
	17年度 (17.4.1～18.3.31)	16年度 (16.4.1～17.3.31)	増	減
売上高	100% 3,895,553	100% 3,718,720	176,833	
売上原価	3,189,629	3,072,398	117,231	
売上総利益	705,924	646,322	59,602	
販売費及び一般管理費	451,765	414,557	37,207	
営業利益	6.5% 254,159	6.2% 231,764	22,394	
営業外収益	141,841	8,827	133,014	
受取利息及び配当金	137,445	3,752	133,693	
その他の営業外収益	4,396	5,074	678	
営業外費用	58,845	36,880	21,964	
支払利息	10,051	12,264	2,212	
退職給付会計基準変更時差異	8,258	8,871	612	
為替差損	26,459	-	26,459	
その他の営業外費用	14,075	15,745	1,669	
経常利益	8.7% 337,156	5.5% 203,711	133,444	
特別利益	34,552	40,318	5,766	
固定資産売却益	3,916	22,905	18,988	
投資有価証券売却益	22,277	6,150	16,127	
その他の特別利益	8,357	11,262	2,904	
特別損失	92,097	91,985	112	
投資・債権評価損	32,565	24,219	8,345	
固定資産廃却損	11,143	11,369	225	
減損損失	10,527	-	10,527	
その他の特別損失	37,860	56,395	18,534	
税引前当期純利益	7.2% 279,610	4.1% 152,044	127,566	
法人税、住民税及び事業税	80,130	57,215	22,915	
法人税等調整額	41,112	7,586	33,526	
当期純利益	6.2% 240,593	2.8% 102,415	138,177	
前期繰越利益	239,059	250,845	11,786	
自己株式処分差損	15,467	4,700	10,767	
中間配当額	61,193	52,765	8,428	
当期末処分利益	402,990	295,795	107,194	

第4四半期（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

科 目	17年度第4四半期 (18.1.1～18.3.31)	16年度第4四半期 (17.1.1～17.3.31)	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	100% 1,056,104	100% 1,069,285	13,181
売 上 原 価	868,318	887,552	19,234
売 上 総 利 益	17.8% 187,786	17.0% 181,733	6,053
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,787	138,639	14,147
営 業 利 益	3.3% 34,999	4.0% 43,093	8,094
営 業 外 収 益	132,996	1,726	131,270
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131,034	398	130,635
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,962	1,327	634
営 業 外 費 用	14,846	12,356	2,490
支 払 利 息	2,345	2,782	437
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,013	2,217	204
為 替 差 損	4,408	227	4,180
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,079	7,128	1,048
経 常 利 益	14.5% 153,148	3.0% 32,463	120,685
特 別 利 益	23,885	22,004	1,880
特 別 損 失	52,595	52,667	72
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	11.8% 124,438	0.2% 1,800	122,638
税 金 費 用	10,838	7,004	17,843
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12.8% 135,277	-0.5% 5,204	140,481

2-2) 貸借対照表

期別 科目	17年度末 (18.3.31) 現在	16年度末 (17.3.31) 現在	対前年度 増減	期別 科目	17年度末 (18.3.31) 現在	16年度末 (17.3.31) 現在	対前年度 増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,385,576	1,545,768	160,192	流動負債	1,434,848	1,529,709	94,860
現金預金	148,532	74,425	74,106	支払手形	225	121	104
受取手形	577	48	529	買掛金	465,828	482,304	16,476
売掛金	286,667	311,098	24,431	短期借入金	147,096	272,036	124,940
製品	73,001	70,553	2,448	一年以内返済予定の 長期借入金	36,776	22,576	14,200
原材料	22,529	14,698	7,831	コマーシャル・ペーパー	88,000	110,000	22,000
仕掛品	26,316	23,188	3,128	一年以内償還予定の社債	160,000	205,800	45,800
貯蔵品	19,997	18,312	1,684	未払金	58,046	43,854	14,191
前渡金	26,982	27,383	400	未払費用	268,556	226,874	41,681
前払費用	19,783	13,066	6,716	未払法人税等	53,421	24,349	29,072
繰延税金資産	78,132	56,365	21,766	諸預り金	21,323	4,471	16,852
短期貸付金	634,755	895,762	261,007	従業員預り金	64,956	62,566	2,390
未収入金	75,514	68,623	6,890	新株引受権	3,143	4,785	1,641
その他	807	2,958	2,150	製品保証引当金	31,717	26,271	5,445
貸倒引当金	28,020	30,716	2,695	リース債務	31,667	38,877	7,210
				その他	4,089	4,819	729
固定資産	2,457,922	2,433,601	24,321	固定負債	583,162	766,311	183,149
有形固定資産	775,073	748,773	26,299	社債	430,800	362,800	68,000
建物	177,335	159,596	17,739	長期借入金	50,790	87,566	36,776
構築物	35,772	33,842	1,929	製品保証引当金	51,248	43,676	7,571
機械装置	226,507	211,950	14,557	退職給付引当金	22,391	231,974	209,583
車両運搬具	24,399	18,979	5,420	リース債務	26,873	38,785	11,911
工具器具備品	130,967	140,896	9,929	長期預り金	1,059	1,508	449
土地	132,844	144,289	11,444	負債合計	2,018,011	2,296,021	278,009
建設仮勘定	47,246	39,218	8,027		百万円	百万円	百万円
無形固定資産	49,827	45,546	4,281	(資本の部)			
ソフトウェア	48,727	44,575	4,152	資本金	605,813	605,813	-
その他	1,099	970	128	資本剰余金	804,470	804,470	-
投資その他の資産	1,633,021	1,639,281	6,259	資本準備金	804,470	804,470	-
投資有価証券	43,986	19,388	24,598	利益剰余金	536,165	425,177	110,987
関係会社株式	1,450,004	1,486,014	36,009	利益準備金	53,838	53,838	-
長期貸付金	1,171	1,855	683	任意積立金	79,335	75,542	3,793
長期前払費用	25,399	29,397	3,998	資産買換差益積立金	77,175	71,937	5,238
繰延税金資産	106,590	93,284	13,305	海外投資等損失積立金	1,471	3,031	1,559
その他	7,589	9,531	1,942	特別償却積立金	687	573	114
貸倒引当金	1,720	191	1,528	当期末処分利益	402,990	295,795	107,194
繰延資産	1,543	2,544	1,001	その他有価証券評価差額金	13,932	5,108	8,823
社債発行差金	1,543	2,544	1,001	自己株式	133,351	154,676	21,325
				資本合計	1,827,030	1,685,893	141,136
資産合計	3,845,041	3,981,914	136,872	負債・資本合計	3,845,041	3,981,914	136,872

2-3) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価 …… 先入先出法に基づく低価法
- (2) 有価証券の評価
- ・ 満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
- 製品保証引当金 …………… 製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ ヘッジ手段 …… デリバティブ取引
 - ・ ヘッジ対象 …… 主として外貨建予定売上取引
- ヘッジ方針
 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
- ヘッジ有効性の評価方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。
- その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法
 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

7. 会計処理方法の変更

(為替予約の会計処理)

従来 外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当期より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び営業利益が21,855百万円増加するが、営業外費用が同額増加するため経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

これにより税引前当期純利益は10,527百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

2-4) 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,295,993 百万円
(内、リース資産 103,821百万円)
2. 輸出手形割引高 3,666 百万円
3. 保証債務等の残高 ()内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 336,336百万円(148,633百万円)
保証債務残高の内、質権設定しているものが 25,500百万円ある。
また子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両工場建設資金の借入に対する保証債務が 88,551百万円ある。
 - ・保証予約残高 1,237百万円
 - ・経営指導念書等 対象債務残高 841百万円(841百万円)
- この他に、子会社との間で信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。
当該子会社の債務残高 3,546,642百万円

4. 減損損失

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地 他	静岡県伊豆の国市他 8件	10,527

5. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位:百万円)

	17年度末 (平成18年3月31日現在)			16年度末 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	91,267	220,995	129,728	91,267	191,260	99,993
関連会社株式	1,090	3,638	2,548	5,815	31,791	25,976
合 計	92,357	224,634	132,276	97,082	223,052	125,970

6. リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

7. 後発事象

平成18年4月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役に對しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。

その概要は、下記のとおりである。

- 1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社 第4回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 13,220,000株
- 3) 発行する新株予約権の総数 132,200個
但し、新株予約権の申込の総数が132,200個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。
- 4) 新株予約権の発行価額及び発行日
新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は平成18年5月8日とする。
- 5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は平成18年3月17日より同3月31日までの10連続取引日における、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、発行日当日(平成18年5月8日)の終値を下回らないこととする。下回った場合は、発行日の終値を「行使価額」とする。
- 6) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社使用人	457名	116,700個
当社子会社取締役	74名	15,500個
合 計	531名	132,200個

2-5) 利益処分案

項目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	402,990	295,795
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	7,176	4,710
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	499	1,559
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	139	219
計	410,805	302,285
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利 益 配 当 金	65,979 (1株につき 15円)	52,553 (1株につき 12円)
取 締 役 賞 与 金	390	390
資 産 買 換 差 益 積 立 金	1,769	9,948
特 別 償 却 積 立 金	286	334
次 期 繰 越 利 益	342,380	239,059

- (注) 1.平成17年11月25日に、61,193,440,770円(1株につき14円)の中間配当を実施いたしました。
- 2.資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

3. 役員の変動

本日(4月25日)、別途 開示済みです。